

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-05-03
事務事業名	市税収納管理事業		根拠法令・要綱等 地方税法、備前市税条例ほか
事業開始年度	昭和25年7月法律施行		
総合計画	大項目 基本目標	ともに輝きともに支える協働のまち	
	中項目 基本施策	簡素で効率的な行政運営の確立	
	小項目 施策	財政	
問合せ先	担当課(室)	税務課	
	職・氏名	税務総務係長 岩崎和久	
	電話	0869-64-1814	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	税の還付を必要とする課税対象者及び税関係の証明を必要とする市民(法人)
目的(何のために)	市税の収納管理及び税関係の証明書発行
行政活動(どのような方法で)	市税を正しく収納し、財源の確保を図るとともに、税の還付が必要な課税対象者に税金の還付を行い、税関係の証明が必要な市民に対し各種証明を交付する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	財源の確保と納税者との信頼関係のため、税を正確に収納し、過誤納の減少を目指す。市民サービスとして適正で迅速な証明交付を行う。

事業の実績					
活動実績	実施項目		平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	予算還付	件	413	921	799
	証明書発行	件	8,459	8,466	7,529
	市税消込	件	244	244	244
	直接事業費	千円	16,241	18,425	38,978
	人件費	千円	11,035	12,845	14,176
	事業費計		27,276	31,270	53,154
	国県支出金		3,055	5,259	36,061
	受益者負担	千円			
	市一般財源		24,221	26,011	17,093
必要人員	人	1.65	1.90	2.35	
結果指標	結果指標名		平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	証明書発行件数	説明	所得証明、納税証明、固定資産評価証明などの発行件数です		
	結果指標量	件	8,459	8,466	7,529
	対前年比	%	-	100.1%	88.9%
	活動コスト	円	5,461,607	6,291,728	6,557,270
単位当たりコスト	円	646	743	871	
結果指標	予算還付件数	説明	過年度税額の減額更正、過誤納により還付(返納)が生じた件数です		
	結果指標量	件	413	921	799
	対前年比	%	-	223.0%	86.8%
	活動コスト	円	20,102,759	22,626,843	43,705,684
	単位当たりコスト	円	48,675	24,568	54,700

事業の成果			
成果指標名	証明書発行単位コスト	式又は説明	事業費/証明書発行件数
	17年度		18年度
成果指標量	646		743
対前年比			115.02%
			19年度
成果指標量			871
対前年比			117.23%
到達目標値	400	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識	
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	適正な収納管理を行い、財源確保に寄与することは当然のことであるが、より正確でより確実な管理方法を絶えず追求しなければならない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	また、納税者から信頼を得られる体制を確立しなければならない。	
行政活動	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	効率性評価<A-E>	C
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	証明経費の98%は人件費であるため、コスト削減には臨時職員や若年層の職員を起用することが望ましい。一時期に窓口集中することからも臨機応変なワークシェアが必要。	
手	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	予算還付については、できるだけ歳入還付を心掛け、迅速な対応を図ることが重要。コストの大幅な増は、法人税の中間納付による業績悪化のための還付が原因。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善している <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	有効性評価<A-E>	C
職	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	証明発行件数が減少しているが、人口減によるものか、一時的なものか把握できていない。手数料が200円から300円になったことで収入としては548千円増となっている。到達目標の達成には、人件費の抑制が不可欠。	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量 8500件	結果指標量 400件
成果指標量	証明書発行の1件当たりのコストを400円に近づける。	

総合評価		評価区分<A-E>	C
地方税法、市税条例に定められている業務で、市民に正しく税を納めてもらうことを目標とする。納めすぎた税は速やかに還付し、また、市民が金銭貸借や各種の福祉事業による納付金の減免申請に必要な所得証明書、資産証明書、納税証明書等の交付は正確かつ迅速でなければならない。税の正確な収納は市の財源確保に欠かせない。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	窓口業務とその他事務事業を効率よくワークシェアし、人件費を抑制する。	21.4.1	コストダウンにつながる